

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	--------------------------

## 1.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	教育指導課長 常松 徹	電話番号	0852-22-5444
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	教職員研修事業		
目的	(1) 対象	公立小・中学校及び県立学校の教職員	
	(2) 意図	児童・生徒が心身の健康と確かな学力を身に付け、社会の一員として自立して生きていく力を育むために、教職員の資質能力、指導力の向上を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「島根県公立学校教員人材育成基本方針」や「島根県教職員研修計画」に基づき、各研修を効果的に実施する。</li> <li>学校における教育活動の活性化のために、校内研修への積極的支援を行う。</li> </ul>		

## 2.成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	取組目標値						
	県立及び市町村立学校全教職員数に対する受講者の比率	実績値	121.0	117.0	106.0			
		達成率	-	117.0	106.0	-	-	%
2	指標名	目標値		150.0	150.0	150.0	150.0	校
	式・定義	取組目標値						
	教育センターの出前講座の実施講座数	実績値	148.0	157.0	163.0			
		達成率	-	104.7	108.7	-	-	%

## 3.事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	12,327	14,793
うち一般財源(千円)	12,327	14,793

## 4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5.評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

教職員の資質能力及び指導力の向上を図るため、「島根県教職員研修計画」に基づき、研修(122講座、受講者数8606人)を実施したほか、出前講座(163件、2591人)や要請訪問・申請訪問(178件)により校内研修の支援を行った。また、鳥取県・島根県連携講座(66講座、受講者数125人)を実施するなど、関係諸機関との連携を意識した取組を行った。

すべての研修から無作為に抽出して実施する「年度末受講者アンケート」の結果によると、研修終了後、所属校において研修内容を活用した割合は全体の99.0%、研修内容を他の教職員に伝えた割合は96.1%に達した一方で、伝達を受け他の教職員も当該研修内容を活用したと回答した割合は48.4%に留まっていることが明らかとなった。

## 6.成果があったこと(改善されたこと)

- 「総合的な学習の時間改善に向けたカリキュラム・マネジメント研修」を新設し、県内11市町会場で実施するなど、新学習指導要領の趣旨に照らし、各研修講座の見直しを積極的に図るとともに実践することができた。
- 学校・教職員への総合的な支援を行うとともに、校内研修支援の充実やカリキュラムセンターとしての機能を発揮するための「学校・教職員支援事業」に力を入れ取り組んだ。その結果、平成28年度は157件、同29年度は163件の出前講座を実施することができた。また、島根県教育センター、浜田教育センター合わせて178件の要請訪問(申請訪問)、及び110件の要請訪問以外の支援(教科等、教育相談、特別支援教育、情報教育)にあたることのできた。

## 7.まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

### ①困っている「状況」

- 教育センター研修受講者の研修成果が、各校における組織的な人材育成に十分に活用されているとはいえない状況がある。
- 大量採用に伴う新任教職員研修受講者の増加により、「授業づくりの研修」等に当たることのできる指導体制が逼迫している。
- 教育センター指導主事が研修等で出かける日数が増加しており、ほぼ限界に達している。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 「社会に開かれた教育課程」の趣旨の理解、ひいては学校マネジメントの重要性の理解が、教員間において十分に進んでいるとはいえないこと。
- 出前講座、要請訪問(申請訪問)の希望数増加により、実施件数がほぼ上限に達していること。

### ③原因を解消するための「課題」

- 教職員に対して体系的、計画的に学校マネジメント、校内人材育成の重要性の理解を図ること。
- 島根県教育センター、同浜田教育センター、教育庁各課・教育事務所との連携を強化すること。

## 8.今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 教育センター指導主事を兼務する県教育庁各課及び各教育事務所所属の当該指導主事との連携をいっそう進め、初任者研修をはじめとする各種研修を当該指導主事が引き続き担当することにより、研修の質の向上と運営の効率化を図る。
- 「人材育成基本方針」の育成指標に示す各キャリアステージに位置付けられるすべての受講者に対して、学校マネジメントの趣旨を意識した研修講座を実施し、その理解を図る。
- 本県の子どもたちに身に付けてもらいたい力(「主体的に課題を見つけ、様々な他者と協働しながら、定まった答えのない課題にも粘り強く向かっていく力」)の育成のための研修講座を、教育センターが主導しながら県教育委員会事務局が協働して企画することで、「教育の魅力化」を推進する。
- 出前講座は校内研修推進のきっかけであり、研究主任等を中心に校内研修の活性化につなげることの重要性の理解を図るとともに、可能な限りカリキュラム・マネジメントの手法の具体についても言及する。